

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 毎年3月31日

中間配当を行う場合の基準日 毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行(株)

郵便物送付先(お問い合わせ先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行(株) 証券代行部
TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行(株)の本店及び
全国各支店で行っております。

住所変更等の
お申出先について 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座を開設
されました株主様は、特別口座の口座管理機関である
三井住友信託銀行(株)にお申出ください。

未払配当金の
支払について 株主名簿管理人である三井住友信託銀行(株)に
お申出ください。

公告方法 電子公告により行います。ただし事故その他やむを得ない
事由によって電子公告による公告を行うことができない
場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

公告掲載
サイトアドレス <https://www.garage.co.jp/ja/ir/public-notice/>

上場取引所 東京証券取引所 市場第一部

銘柄コード 4819

Digital Garage

株式会社デジタルガレージ

本社 〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南3-5-7 デジタルゲートビル

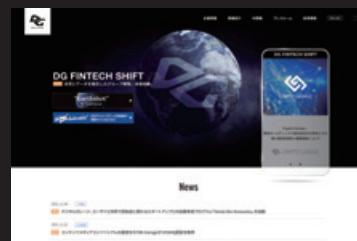
本社 〒150-0042 東京都渋谷区宇田川町15-1 渋谷パルコDGビル

【お問い合わせ先】 ☎03-6367-1111

【当社Webサイト】 <https://www.garage.co.jp/ja/>

Webサイトのご案内

当社WebサイトではIR情報のほか、デジタルガレージグループに
関する情報をリアルタイムで紹介しております。ぜひご覧ください。



当社Webサイト <https://www.garage.co.jp/ja/>



当社Webサイト IRページ <https://www.garage.co.jp/ja/ir/>

DG Financial Technology

決済とデータを融合したグループ戦略「DGフィン
テックシフト」を牽引する株式会社DGフィン
シャルテクノロジーの情報を発信しております。



DG FT Webサイト <https://www.dgft.jp/company/>

Business Report

第27期 2022年3月期第2四半期

第27期 2022年3月期第2四半期

NEW CONTEXT DESIGNER



Digital Garage Group



2022年3月期 第2四半期 決算サマリー

税引前四半期利益(IFRS)は、前年同期比5倍の274億円と過去最高益を更新

Profit before tax in FY 22.3 2Q rose 5x YoY to 27.4 B JPY, Record-high quarterly profit before tax

2022年3月期第2四半期累計期間は、インキュベーションテクノロジー事業において、投資先公正価値が大幅に上昇したことに加え、フィナンシャルテクノロジー事業の決済取扱高が引き続き好調に拡大したこと等により、税引前四半期利益が前年同期比5倍の274億円と大幅に過去最高益を更新いたしました。加えて、全セグメントとも前年同期比増益を達成することができました。

当社グループでは、グループ戦略“DGフィンテックシフト”の実現に向け、さまざまな戦略パートナーと次世代ビジネスに向け協議を進めております。既存の決済事業をベースとし最新のフィンテック事業を社会実装する“連続的成長を目指すウイング”、非連続のテクノロジーを活用した暗号資産を日本発グローバルビジネスとして“非連続の成長を目指すウイング”、この二つのウイングでの「両利きの経営(Ambidexterity)」を目指します。また、「持続可能な社会に向けた『新しいコンテキスト』」をデザインし、テクノロジーで社会実装する」という企業パーパスを実現するために、これからもグローバル社会に貢献していきます。

For the first six months of the fiscal year ending March 31, 2022, we significantly renewed record high profit. In addition, we were able to achieve a year-on-year increase in profits in all segments. In the Incubation Technology business, the fair value of investee companies increased significantly, and the transaction volume of the Financial Technology business continued to grow steadily.

We are in discussions with various strategic partners for next-generation businesses to realize our previously announced group strategy "DG FinTech Shift". We aim to achieve "Ambidexterity" in these two wings: "Continuous Growth Wing" which aims to implement the latest FinTech Business based on the existing continuous growth of the Payment Service Provider business (PSP), and the "Non-Continuous Growth Wing" which aims to develop crypto assets utilizing non-contiguous technology as a global business from Japan. In addition, we will continue to contribute to global society with the corporate purpose of designing "New Context" for a sustainable society with technology.



林 郁

Kaoru Hayashi
代表取締役 兼
社長執行役員グループCEO
Representative Director,
President Executive Officer
and Group CEO

収益は前年同期比2倍の401億円、税引前利益は同5倍の274億円
～リカーリング型事業収益はMTの受託開発減少により減収も、営業投資有価証券収益が大幅伸長し増収増益～

Revenue increased by 2x YoY to 40.1B JPY, profit before tax increased by 5x YoY to 27.4B JPY

Despite the decrease in revenue in recurring business due to decline of contracted developments in MT, significant growth of revenue in operational investment securities led to increase in sales and profit

2022年3月期第2四半期累計期間は、収益40,109百万円(前年同期比2.1倍)、税引前利益27,425百万円(前年同期比4.5倍)、親会社の所有者に帰属する当期利益18,496百万円(前年同期比4.6倍)となりました。

フィナンシャルテクノロジー事業は、新型コロナウイルス感染症拡大による特需の一部反動減がありましたが、ECの市場規模拡大に加え、国内対面決済中心に決済事業が好調に推移し、増収増益となりました。

マーケティングテクノロジー事業は、主力のデジタルプロモーション事業は堅調に推移し、受託開発案件の減少や新規事業への先行投資を実行しましたが、前期のコスト最適化が奏功し増益となりました。インキュベーションテクノロジー事業においては、営業投資有価証券の公正価値が大幅に伸長しました。ロングタームインキュベーション事業は、新型コロナウイルス感染症再拡大に伴う緊急事態宣言の延長等により収益減少の影響を受けましたが、足元回復基調にあります。

(単位:百万円 / JPY in Millions)	2021.3期 FY21.3				2022.3期 FY22.3		21.3期 FY21.3	22.3期 FY22.3	前年同期比 YoY		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	2Q(累計)	2Q(累計)	%	増減額	
収益	Revenue	6,944	12,320	9,447	11,767	10,843	29,266	19,264	40,109	2.1倍	+20,844
リカーリング型事業から生じる収益	Revenue in recurring business	6,148	6,301	6,138	6,357	6,004	6,068	12,449	12,073	-3.0%	-377
営業投資有価証券に関する収益	Revenue in operational investment securities	302	4,968	2,226	3,535	3,893	9,834	5,270	13,728	2.6倍	+8,458
その他の収益	Other income	193	207	214	1,335	326	223	400	549	+37.4%	+150
金融収益	Finance income	1	0	17	40	18	11,382	1	11,401	-	+11,399
持分法による投資利益	Share of profit of investments accounted for using equity method	300	843	853	499	600	1,758	1,143	2,358	2.1倍	+1,215
費用	Expenses	6,539	6,689	6,123	6,811	5,969	6,715	13,228	12,683	-4.1%	-544
売上原価	Cost of sales	2,764	2,829	2,459	2,645	2,531	2,617	5,593	5,148	-8.0%	-445
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	3,453	3,588	3,400	4,095	3,304	3,831	7,041	7,134	+1.3%	+93
その他の費用	Other expenses	69	109	69	370	72	117	178	188	+5.9%	+11
金融費用	Finance costs	252	163	195	-299	62	151	415	212	-48.9%	-203
税引前利益	Profit before tax	405	5,632	3,324	4,956	4,874	22,551	6,037	27,425	4.5倍	+21,388
親会社の所有者に帰属する当期利益	Profit attributable to owners of parent	224	3,779	2,290	3,493	3,343	15,152	4,003	18,496	4.6倍	+14,493

収益は前年同期比9%増の52億円、税引前利益は同6%増の22億円

Revenue marked 5.2 B JPY, +9% YoY and profit before tax increased to 2.2 B JPY, +6% YoY

決済取扱高は前年同期比18%増の1.7兆円、取扱件数は同12%増の3.4億件と高成長を継続

Transaction volume increased by 18% YoY to 1.7 T JPY, and the number of transactions increased by 12% YoY to 341 million, continuing high growth

FTセグメントでは、Eコマース(EC)をはじめとするBtoCの商取引に必要不可欠なクレジットカード決済やコンビニ決済等の電子決済ソリューション及び決済周辺サービス等の提供を行っております。

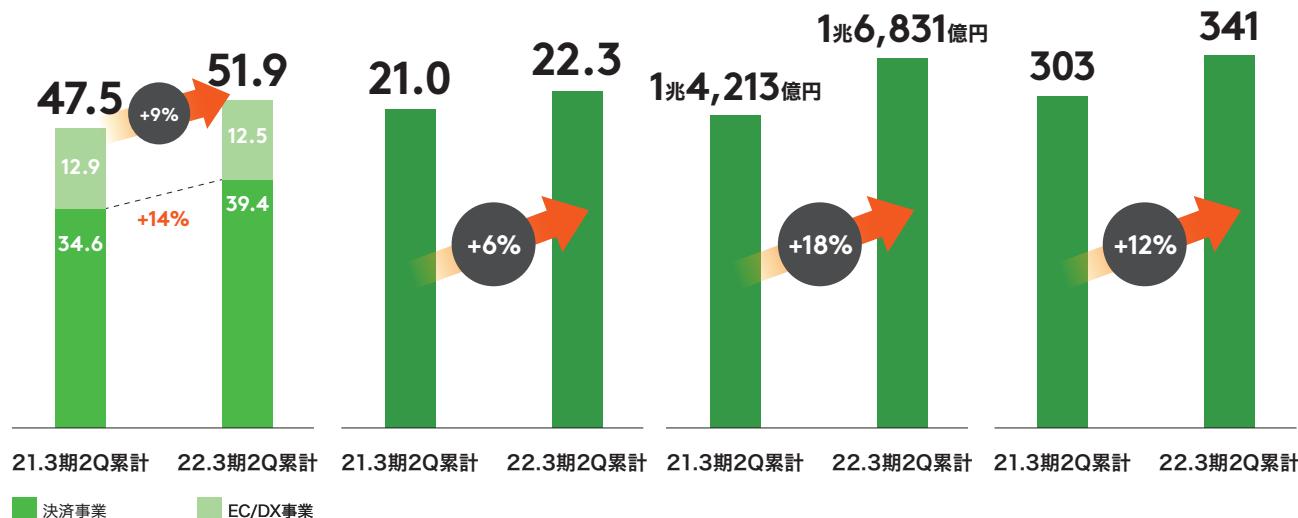
2022年3月期第2四半期累計期間においては、収益5,191百万円(前年同期比9.3%増)、税引前利益2,228百万円(前年同期比6.0%増)となりました。新型コロナウイルス感染症拡大による特需の一部反動がありましたが、EC市場拡大による取扱い増加や旅行関連決済の回復に加え、モバイルオーダー事前オンライン決済等の

新規決済手段による取扱いや国内QRコード決済の取扱いが好調に増加しました。また、後払い決済等新たな決済手段の提供も伸長し、決済取扱高は前年同期比18%増の約1.7兆円、決済取扱件数は同12%増の約3.4億件まで拡大しました。

対面決済においては、東芝テック(株)との合併であるTDペイメント(株)を窓口とした決済事業が引き続き好調に進捗しております。今後も事業パートナーとの決済連携を推進し、FinTech業界のプラットフォームとして、新たな成長領域を開拓してまいります。

セグメント収益 Revenue	セグメント税引前利益 Profit before tax	決済取扱高 Transaction Volume	決済取扱件数 Number of Transaction
52億円 前年同期比 +9.3%	22億円 前年同期比 +6.0%	1.7兆円 前年同期比 +18.4%	3.4億件 前年同期比 +12.4%

収益 (単位:億円) 税引前利益 (単位:億円) 決済取扱高 (単位:兆円) 決済取扱件数 (単位:百万件)



収益は前年同期比4%減の63億円、税引前利益は同44%増の4億円

Revenue marked 6.3 B JPY, ▲4% YoY, and profit before tax increased to 0.4 B JPY, +44% YoY

主力のデジタルアド取扱高はフィンテック関連中心に好調、特にクレジットカード・キャリア決済のプロモーションが伸長

Mainstay Digital ads advertisement volume was strong, mainly in fintech related credit cards, etc.

MTセグメントでは、インターネットとリアルを融合した総合的なデジタルマーケティングや様々なデータを活用したデータマーケティングビジネス等を行っております。

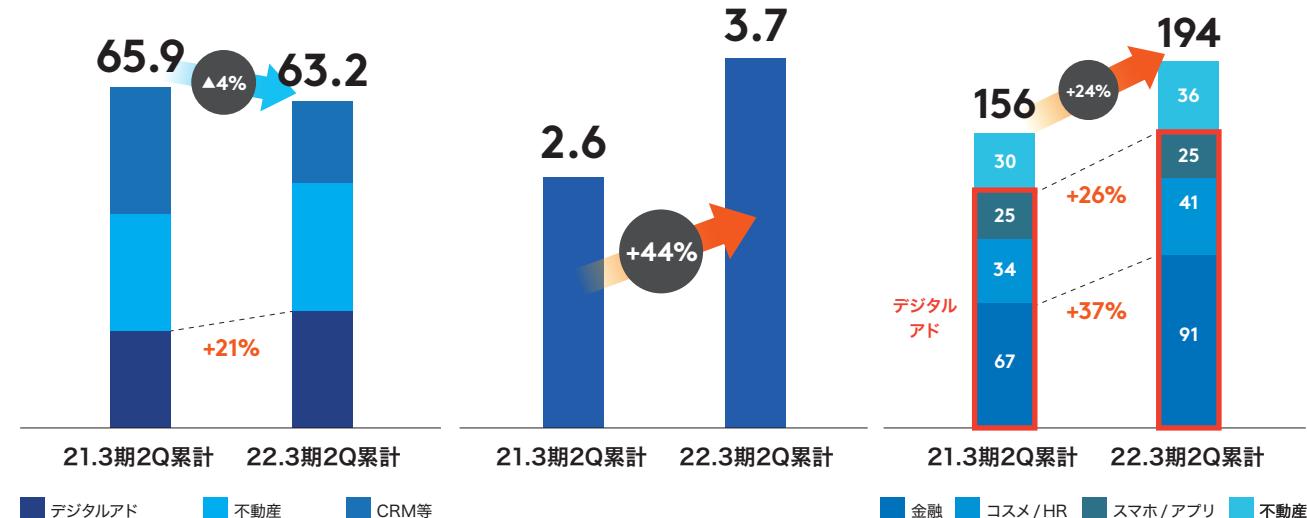
2022年3月期第2四半期累計期間においては、収益6,315百万円(前年同期比4.2%減)、税引前利益370百万円(前年同期比44.2%増)となりました。主力のデジタルアド事業が堅調に推移しました。特に、クレジットカード・通信キャリア決済等の金融向けのフィンテック関連プロモーションにおいては、広告取扱高が37%増

の約91億円と好調に増加しました。CRM等の受託開発案件の減少や新規事業への先行投資費用計上も、前期より人員の適正化や拠点集約等を進めた結果、増益となりました。

新たな戦略事業は着実に成長しており、2020年7月に開始した不動産契約一元管理サービス「Musubell」は、不動産DXの新領域を開くサービスとして、新築分譲マンション市場向けサービスに続き、不動産売買仲介市場に向け「Musubell for 仲介」の提供も開始しました。

セグメント収益 Revenue	セグメント税引前利益 Profit before tax	広告取扱高 Advertisement volume
63億円 前年同期比 ▲4.2%	4億円 前年同期比 +44.2%	194億円 前年同期比 +24.3%

収益 (単位:億円) 税引前利益 (単位:億円) 広告取扱高 (単位:億円)



営業投資有価証券残高は前期末比30%増の615億円まで大幅伸長

Operating investment securities increased by 30% YoY to 61.5 B JPY

北米・アジア・日本で有力案件を厳選し投資実行を継続、暗号資産領域の投資先Blockstream社が大型の資金調達を実施

Continued strategic investments in prominent companies in North America, Asia, and Japan.

An investee Blockstream Corporation Inc., a promising startup in crypto asset field, completed a large-scale financing round

ITセグメントでは、国内外のスタートアップ企業等への投資及び当社グループ内の事業との連携による投資先の育成等を行っております。また、投資先持分における公正価値の継続的な向上を目指し、更なる支援体制の強化に取り組んでおります。

2022年3月期第2四半期累計期間においては、北米・アジア・日本で有力案件を厳選した投資を実行し、営業投資有価証券の残高は、61,493百万円(前期末比14,323百万円増)となりました。

特に北米エリアに関しては投資先がナスダック上場を果たす等、FinTech/DX先進企業への戦略出資が奏功しております。また、DGグループと暗号資産領域で事業連携をしているBlockstream社が大型の資金調達を実施し、公正価値が大幅に伸長しました。引き続き日本、アジア、北米エリアにおけるFinTech/DX有望銘柄を中心に投資インキュベーションを実行し、ESG投資も積極的に展開していく予定です。

セグメント収益 Revenue

162億円 前年同期比 +186.8%

セグメント税引前利益 Profit before tax

155億円 前年同期比 +211.2%

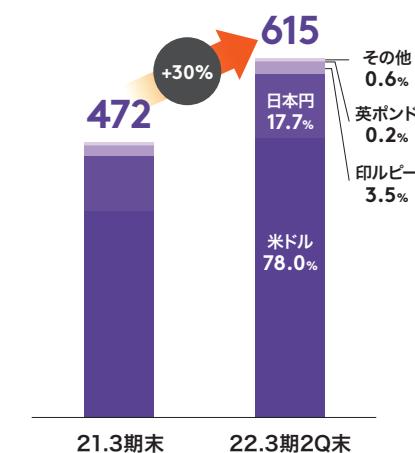
営業投資有価証券残高 Operational investment securities

615億円 前期末比 +30.4%

エリア別ポートフォリオ(期末簿価ベース)

営業投資有価証券残高(通貨別比率)

(単位:億円)



【投資先・Exit先一例】

北米	アジア	日本
Coinbase ✓NASDAQ上場 米国最大の暗号資産取引所を運営。世界100カ国以上で、様々な金融サービスを提供	Droom [インド] インド最大手の自動車売買オンラインマーケットプレイス「Droom」を運営	OLTA 日本初のオンライン完結型ファクタリング(請求書買取)サービス「クラウドファクタリング」を展開。審査にはAIを使ったスコアリングモデルを用いており、パートナー企業と連携して銀行にOEMも提供
AirBnB ✓NASDAQ上場 米国大手の民泊仲介サイト運営企業	NoBroker Technologies Solutions [インド] 物件検索から契約まで一連の手続きを全てオンラインで可能とするCtoC不動産マーケットプレイスを運営	AGE technologies AGE technologies Open Network Lab Seed Acceleratorプログラム第18期生。DXで「相続手続き」の課題解決を目指すスタートアップ。相続時に発生する各種手続きをインターネットで完結させるサービス、「そうぞくドットコム」を提供
Warby Parker ✓NYSE上場 米国NY発のアイウェアブランド	Ralali [インドネシア] 企業向けオフィス用品等のマーケットプレイス	アイ・グリッド・ソリューションズ 再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)に依存しない分散型のオンサイトソーラー発電と、AIを活用した需給調整モデルで余剰電力を効率的に活用するサービスをワンストップで提供
Blockstream Bitcoinの基幹技術であるBlockchainをさまざまな用途に利用するための技術「Sidechain」、 「Liquid Network」の開発・運用	GoTo Group [インドネシア] インドネシア最大手のGojekと最大規模のオンラインマーケットプレイスのTokopediaが合併	

※DGベンチャーズ、DK Gate、D2 Garage、econtext ASIA、econtext ASIA EC Fund、DG Lab Fundの投資先及びExit先

税引前利益は前年同期比88%増の11億円、カカコムはコロナ影響から回復基調

Profit before tax marked 1.1 B JPY, +88% YoY. Kakaku.com recovered from COVID-19 impact

カカコムは緊急事態宣言の延長に伴う影響を受けるも、ECや求人サイトは堅調

Kakaku.com's profits were affected by COVID-19, but EC and job information websites remained firm

LTIセグメントでは、当社グループがこれまで培ってきた投資育成や事業開発のノウハウを活かし、中長期的かつ継続的な事業利益の創出に取り組んでおります。

2022年3月期第2四半期累計期間においては、収益2,027百万円(前年同期比3.7%減)、税引前利益は1,134百万円(前年同期比87.6%増)となりました。持分法適用会社である(株)カカコムが、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う緊急事態宣言の延長等により食べログ事業中心に影響

を受けましたが、ECや求人サイトは堅調に推移しました。

(株)Crypto Garageは2021年6月には、国内暗号資産交換業者とカパー業者間の取引の媒介サービスの提供を目的に、資金決済に関する法律に基づく暗号資産交換業者として関東財務局への登録を完了しました。また、2021年10月に、野村ホールディングス(株)を引受先とする第三者割当増資及び資本業務提携をいたしました。今後、日本における暗号資産市場の健全な市場形成とエコシステムの発展に貢献していきます。

セグメント収益 Revenue

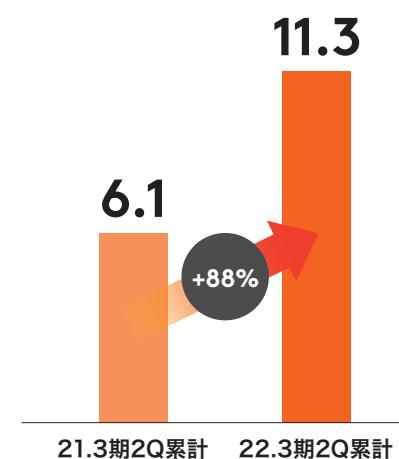
20億円 前年同期比 ▲3.7%

セグメント税引前利益 Profit before tax

11億円 前年同期比 +87.6%

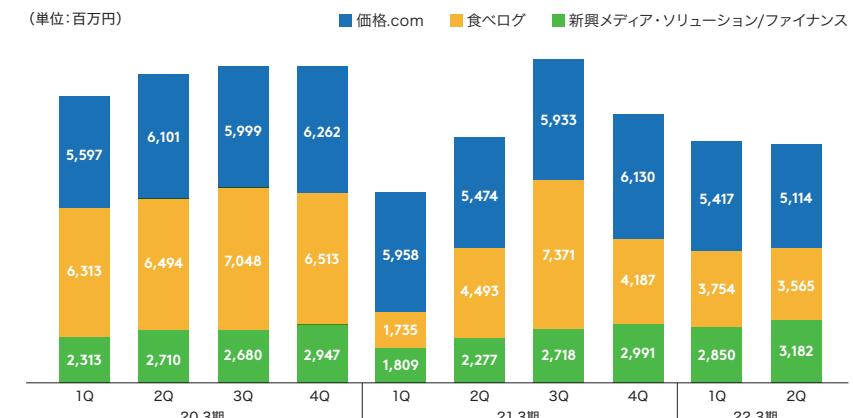
税引前利益

(単位:億円)



カカコムの主な事業進捗

【カカコムグループ 連結売上収益の四半期推移】



*(株)カカコム 2022年3月期2Q 決算説明資料より抜粋

Crypto Garage

- ・ B2B暗号資産決済プラットフォームを展開
- ・ 暗号資産交換業登録完了(2021年6月29日)
- ・ 野村ホールディングスと法人向け暗号資産カストディ事業の協働推進を企図した資本提携を実施

当社は2016年2月にBlockstream社に出資参画し、2016年7月にDG Labを発足して以来、ブロックチェーン領域での重要戦略的パートナーと位置付け、同社と暗号資産の発展に寄与する事業開発を進めてまいりました。2018年9月には戦略子会社としてCrypto Garageを、当社、東京短資、Blockstream社にて設立し、Blockstream社の持つビットコインサイドチェーン技術を活用する暗号資産決済事業に参画しました。Crypto Garageは本年6月29日に資金決済に関する法律に基づく暗号資産交換業者として関東財務局への登録が完了、現在法人間における決済事業の本格展開の準備を進めております。

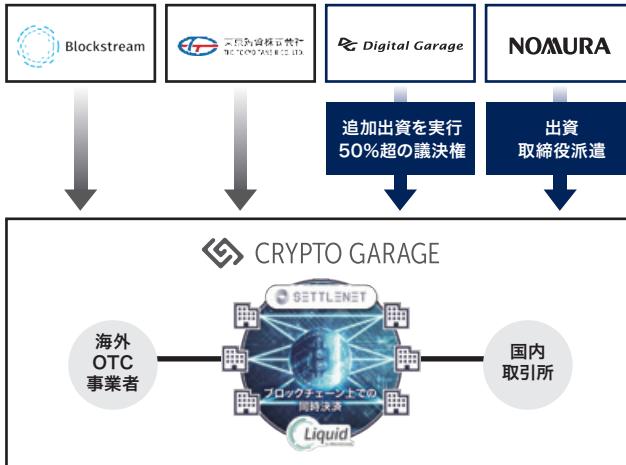
また、2021年10月、Crypto Garageは野村ホールディングスと資本提携いたしました。本資本提携の狙いは、Blockstream社のサイドチェーン技術を活用した暗号資産決済事業の加速、野村ホールディングスの戦略出資先であるKomainu社(英国領ジャージー)と連携したデジタルアセットカストディ事業(暗号資産保管事業)の立ち上げを企図しています。野村ホールディングス、Komainu社との提携により、今後成長が見込まれる機関投資家や法人投資家からの暗号資産投資を安全にかつ迅速に行える世界観を実現し、グローバルで暗号資産市場の健全な成長を支えていきたいと考えております。

第三者割当増資とSETTLENETの本格始動

- 野村ホールディングス株式会社(野村HD)及び当社を引受先とする第三者割当増資を実施
- 暗号資産関連事業者間の取引インフラ「SETTLENET」も本格稼働を予定

暗号資産ビジネスプラットフォームの共同開発

- 野村HD・Komainu社・Crypto Garage間で、日本国内での法人向け暗号資産カストディ事業の共同推進について基本合意
- Crypto GarageのBlockchain技術と野村HDの金融事業知見・信用力を融合させ、機関投資家向け事業の拡張を狙う



NOMURA × **KOMAINU** × **CRYPTO GARAGE**

暗号資産カストディ事業の共同推進に関する基本合意書を締結

<Komainu社について>

概要：野村HDが出資する欧州の大手暗号資産カストディサービス事業者

本社：Jersey

代表：Henson Orser (CEO)

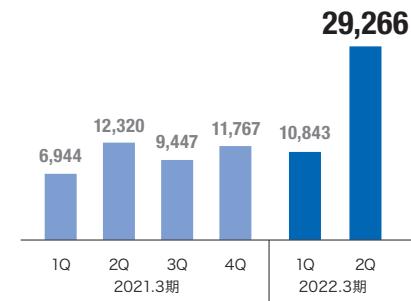
※ 暗号資産カストディ: 他人のために、暗号資産の管理を行うサービス。機関投資家による暗号資産参入を受け、欧米では急速に需要が拡大中

◆ 業績の推移 [IFRS] Financial Results

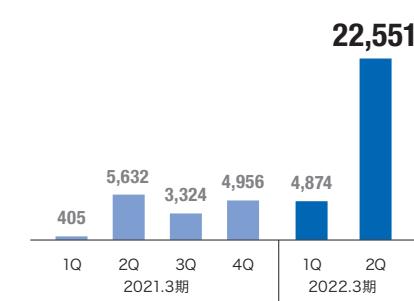
連結業績 Consolidated Performance

(単位:百万円 / JPY in Millions)

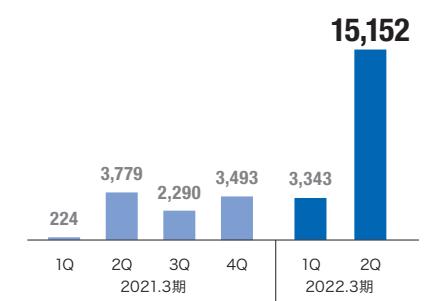
収益 Revenue



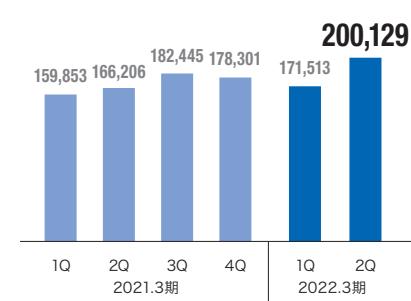
税引前利益 Profit before tax



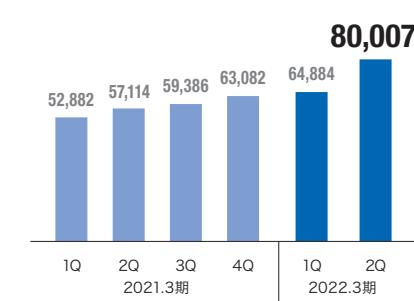
親会社の所有者に帰属する当期利益 Profit attributable to owners of parent



資産合計 Total assets



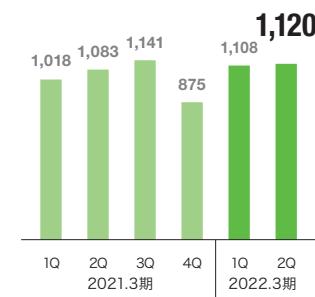
資本合計 Total equity



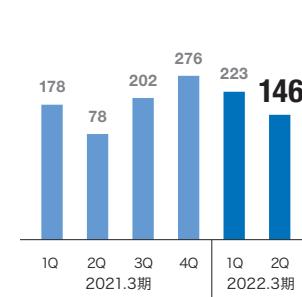
セグメント別税引前利益 Profit before tax by segments

(単位:百万円 / JPY in Millions)

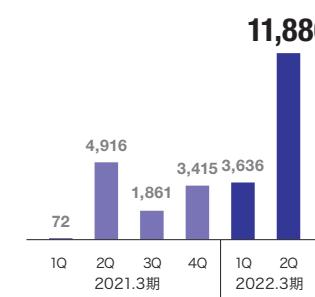
FT



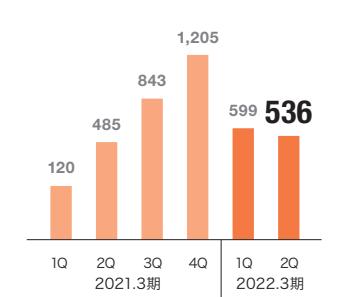
MT



IT



LTI



◆ 連結財政状態計算書(要約) Consolidated statement of financial position

(単位:百万円 / JPY in Millions)	2021.3期末	2022.3期2Q末	前期末比	主な変動要因/備考	
流動資産	113,548	122,545	+8,997		
現金及び現金同等物	Cash and cash equivalents	37,989	40,605	+2,616	
営業債権及びその他の債権	Trade and other receivables	26,574	19,138	-7,436	FT事業関連科目
営業投資有価証券	Operational investment securities	47,170	61,493	+14,323	IT投資先の公正価値増加
非流動資産	64,753	77,583	+12,830		
有形固定資産	Property, plant and equipment	19,478	19,545	+67	
持分法で会計処理されている投資	Investments accounted for using equity method	22,446	24,470	+2,023	持分法投資利益の取込
その他の金融資産	Other financial assets	7,878	18,325	+10,447	投資先の公正価値増加
資産合計	178,301	200,129	+21,827		
流動負債	56,865	59,843	+2,978		
借入金	Borrowings	9,768	15,869	+6,101	1年以内返済の長期借入金へ振替
営業債務及びその他の債務	Trade and other payables	39,911	38,363	-1,548	FT事業関連科目
非流動負債	58,355	60,279	+1,924		
社債及び借入金	Bonds and borrowings	35,850	30,936	-4,914	
その他の金融負債	Other financial liabilities	12,168	11,473	-696	
繰延税金負債	Deferred tax liabilities	8,515	16,101	+7,586	有価証券評価益に対する税金見積額の増加
負債合計	115,220	120,122	+4,902		
資本合計	63,082	80,007	+16,925		
親会社の所有者に帰属する持分	Total equity attributable to owners of parent	62,134	79,102	+16,968	
資本金	Share capital	7,637	7,675	+39	
資本剰余金	Capital surplus	4,566	4,760	+194	
自己株式	Treasury shares	-4,915	-4,831	+84	
その他の資本の構成要素	Other components of equity	2,062	1,491	-571	上場株式の時価評価による減少
利益剰余金	Retained earnings	52,785	70,007	+17,222	当期利益の計上による増加
非支配持分	Non-controlling interests	947	905	-42	
負債及び資本合計	Total liabilities and equity	178,301	200,129	+21,827	

◆ 会社情報

(2021年9月30日現在)

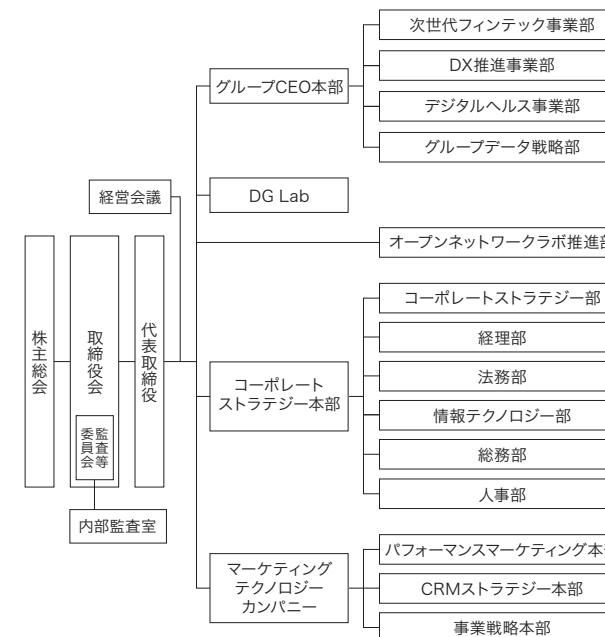
会社概要

商号 株式会社デジタルガレージ
設立 1995年8月17日

役員

代表取締役	林 郁	社外取締役	大村 恵実
取締役	踊 契三	取締役(監査等委員)	六彌太 恭行
取締役	曾田 誠	社外取締役(監査等委員)	坂井 眞
取締役	大熊 将人	社外取締役(監査等委員)	井上 準二
取締役	田中 将志	社外取締役(監査等委員)	牧野 宏司
取締役	篠 寛	社外取締役(監査等委員)	大野 実
取締役	伊藤 穰一		

組織図



株式情報

発行可能株式総数: 120,000,000株 議決権総数: 461,240股
発行済株式総数: 47,470,800株 株主総数: 4,452名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
林 郁	6,838,300	14.82
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	5,299,700	11.49
(株)電通グループ	3,300,000	7.15
TIS(株)	2,364,500	5.13
(株)日本カストディ銀行(信託口9)	1,861,300	4.03
(株)日本カストディ銀行(信託口)	1,544,873	3.35
ジェービー モルガン バンク ルクセンブルク エスエイ 384513	1,168,700	2.53
ピーエヌワイエム アズ エージーティ クライアーツ 10 パーセント	794,908	1.72
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	741,382	1.61
(株)クレディセゾン	655,200	1.42

*持株比率は自己株式(1,340,460株)を控除して計算しております。

株式分布状況

